

地域振興推進費事業計画・自己評価書（実績）

令和7年3月26日

提出区分		実績	整理番号	2	課題区分	C		
横断的な課題		人口減少下における持続可能な地域づくり						
地域重点政策		人口減少下における持続可能な地域づくり					木曽地域振興局	
実施機関		木曽地域振興局			担当課	所属	木曽地域振興局企画振興課	
事業名		木曽地域少子化・人口減少対策等構築事業				電話	0264-25-2212	
						E-mail	kisochoi-kikaku@pref.nagano.lg.jp	
事業の概要等	目的 (目指す姿)	木曽郡の2050年の人口を前提とした適応策を策定し、木曽地域の住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、生活・産業活動基盤の維持・確保を図ることを目的とする。						
	現状と課題	○長野県でも長野県少子化・人口減少対策戦略方針策定に向けて、県民の皆さまとの意見交換会を県内各地において開催しているところであるが、長野市、松本市等が含まれる長野県の戦略を、県で一番人口減少率、高齢化率の高い木曽地域に当てはめることには無理がある部分があると考え。 ○木曽地域においては、人口減少スピードの「緩和」ではなく、人口減少社会への「適応」対策が必要な段階である。 1 木曽地域の現状 2020年国勢調査によると、2020年の木曽郡の人口：25,476人、高齢者人口42.6%、生産年齢人口48.3%、年少人口9.1%である。高齢化率は、県平均では32.0%のところ木曽郡に限ればそれより10ポイント程高い状況（県下最大の高齢化率）。 2 木曽地域の課題 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2050年の木曽郡の人口：12,962人、高齢者人口52.3%、生産年齢人口41.2%、年少人口6.6%である。人口減少率は、県全体では22.4%減少するところ木曽郡に限ればそれより27ポイント程高い減少率になる推計（県下最大級の減少率）。						
	内容 (変更後の内容)	○人口減少社会への「適応」対策により、人口減少期でもゆたかで活力ある経済社会を構築するため、「木曽地域少子化・人口減少対策戦略」構築に向け以下の事業を実施する。 1 木曽地域少子高齢化・人口減少戦略検討チームによる検討 ①木曽郡内の若手起業家、女性就農者、町村職員などで構成されるチームを結成。2050年の木曽郡の将来像からバックキャストし、短期・中期・長期的な視点から、6町村等が取組む戦略構築に向けて検討していく。局長推薦、各町村推薦14名のメンバーにより、令和7年2月までにチームによる検討会を7回実施する。（14名中11名が民間人） ②戦略構築にあたり木曽郡の現状を把握するため、木曽郡の18歳から49歳までの男女に対して少子化・人口減少に関する意識調査を7月～8月にかけて実施予定。各町村の回覧板・広報誌等の活用、中学校、高校等の保護者への配付、郡内企業等への調査票郵送など広く周知し、多くの郡民からの回答を得たい。QRコードを使用した電子申請からの回答を求める予定である。 2 郡民との意見交換会の開催 検討チームで検討した人口減少対策に関する提言(素案)の発表及び人口減少に対する危機感(自分たちの生活に直結する問題)を醸成する機会とするため、12月14日(土)午前9時30分から木曽合同庁舎において郡民との意見交換会を実施する。『人口減少対策ミーティング(仮称)』 3 アドバイザーとの意見交換 12月19日、諏訪市出身で、総務省官僚出身、総務省自治大学校長等を経て全国町村会事務総長である武井丈二氏を講師に招き、人口減少社会や少子高齢化社会における持続可能な地方創生の地域づくりの中核となる人材育成等について、県職員、町村職員及び検討会メンバー等と意見交換を実施する。						
事業期間		令和6年7月 ～ 令和7年3月						
事業費等	(単位:円)							
	事業を構成する細事業名等		実施内容		計画(実績)額		備考	
	1 木曽地域少子高齢化・人口減少戦略検討チームによる検討会の開催		検討会メンバー報償費		431,550		検討会7回×11名・報告会1回×4名	
			検討会メンバー旅費		137,280		検討会7回×11名・報告会1回×4名	
			意識調査用 (封筒代、コピー用紙代、消耗品代等)		46,000		(需用費)15,000円(印刷用紙) (需用費)消耗品等(付箋、画用紙、ペンなど) (需用費)8円(封筒)×1000通	
			意識調査郵送料		84,000		(役務費)84円(郵送料)×1000箇所	
			検討会会議室使用料・コピー代		127,500		(使用料)検討会資料7.5円×50ページ×20人×5回 (使用料)検討会の会議室3,000円×5時間×5回 (使用料)コピー使用料7.5円×2ページ×1000箇所	
	2 郡民との意見交換会の開催		意見交換用資料印刷用紙代ほか消耗品		46,000		(使用料)3,000円×5時間×2回 (需用費)消耗品等(付箋、画用紙、ペンなど)	
			意見交換会議室使用料・コピー代		51,567		(使用料)コピー使用料 21,567円 (需用費)30,000円(印刷用紙)	
	3 アドバイザーとの意見交換		アドバイザーへの報償費		33,411		(報償費)33,411円(講師提示額)2時間 1人	
合計				957,308				
指標状況及び達成	成果指標			目標値		成果		達成状況
	郡民意識調査回答者数			600人		782人		● 達成 ○ 一部達成 ○ 未達成
事業実績・成果		・「木曽地域人口減少対策検討会」を、地域住民との連携体制を強化する観点から、地域振興局長が指名した者及び町村・木曽広域連合から推薦された者(計14名)を検討会の委員に指名し、設立した。 ・林業大学校、木曽青峰高等学校、蘇南高等学校など木曽地域の女性・若者、産業各界の団体と、計14回、延べ261名から意見を伺い、8月8日には、阿部知事と木曽地域人口減少対策検討会メンバー13人による意見交換も実施。 ・「木曽地域郡民意識調査」を7月から8月にかけて木曽郡内在住の18歳以上の住民を対象に実施し、6町村の782名から回答を得た。 ・木曽地域人口減少対策に係る職員研修会も開催。諏訪市出身、総務省官僚出身の講師を招き、県職員・町村職員・広域連合職員計120名出席。 ・12月には人口減少対策ミーティング(郡民との意見交換会)を開催、木曽郡内から、年齢も職業もそれぞれの44名が参加し、若者から提案発表・グループトーク等を行った。 ・そして3月24日に、人口減少対策検討会が1年間検討した「持続可能な地域づくりを進めていく上で必要な取組」について、検討会から地域振興局へ報告及び提案を行う報告会を実施。						
今後の方向性		・木曽地域での検討は令和6年度をもって終了し、今後は行政・団体・住民がそれぞれの立場で取り組む。 ・局としては、検討会の具体的取組み提案を踏まえながら、県の信州未来共創戦略県民会議で今後検討されるアクションプランの推進、木曽地域広域連携体制の構築を進めていく。 ・検討会委員をコアメンバーに設立された住民団体とは、随時情報を共有し、必要に応じ連携して人口減少対策に取り組む。						